

障害者施設等火災対策 (報告書案)

平成 2 5 年 1 1 月

障害者施設等火災対策検討部会

目次

1	検討部会の目的、委員構成、開催スケジュール	1
(1)	検討部会の目的	1
(2)	検討体制	1
(3)	検討部会の開催状況	2
2	障害者施設等の概要	2
(1)	障害者施設等における火災の発生状況	2
(2)	障害者施設等の運用について	2
3	今後の火災対策のあり方（案）	3
(1)	認知症高齢者グループホーム火災を踏まえた課題	3
(2)	火災対策に係る基本的な考え方	3
(3)	ソフト面での対策	3
(4)	ハード面での対策	5
(5)	その他必要な対策	14

1 検討部会の目的、委員構成、開催スケジュール

(1) 検討部会の目的

平成25年2月8日の長崎市認知症高齢者グループホーム火災を受けた「認知症高齢者グループホーム等火災対策検討部会」の検討結果（平成25年9月に報告書を公表）を踏まえ、障害者施設、障害児施設、児童福祉施設、生活保護施設のうち消防法施行令別表第1（6）項口に該当するもの（以下「障害者施設等」という。）の火災被害拡大防止対策及び火災予防行政の実効性向上等に関する検討を行うことを目的とする。

(2) 検討体制

「予防行政のあり方に関する検討会」の部会として、次に掲げる有識者により「障害者施設等火災対策検討部会」を開催した。

表1 委員名簿（敬称略、五十音順）

役職	氏名	所属
委員	天田 孝	札幌市保健福祉局障がい保健福祉部長
委員	阿萬 哲也	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課地域生活支援推進室長
委員	荒井 伸幸	東京消防庁予防部長
委員	石崎 和志	国土交通省住宅局建築指導課 建築物防災対策室長
委員	榎 一郎	千葉市消防局予防部長
委員	河村 真紀子	主婦連合会事務局長
委員	柴崎 順三	(社福)全国社会福祉協議会 全国乳児福祉協議会総務委員長
委員	次郎丸 誠男	危険物保安技術協会特別顧問 (元消防研究所所長)
委員	田坂 成生	全国救護施設協議会 理事 総務財政広報委員長
委員	田中 正博	(社福)全日本手をつなぐ育成会 常務理事
委員	土本 哲也	東京都福祉保健局障害者施策推進部 居住支援課長
委員	中田 義則	(社福)全国社会福祉協議会 全国身体障害者 施設協議会地域生活支援推進委員長
委員	野村 歡	元国際医療福祉大学大学院教授
委員	南 良武	(公社)日本精神科病院協会 常務理事
委員 (部会長)	室崎 益輝	(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構副 理事長
委員	室津 滋樹	日本グループホーム学会 事務局長
委員	山田 常圭	消防庁消防研究センター技術研究部長
委員	若杉 雅彦	新潟市消防局予防課長
委員	渡部 等	(公財)日本知的障害者福祉協会 地域支援部会委員・政策委員会委員

(3) 検討部会の開催状況

- 第1回 平成25年 7月30日
- 第2回 平成25年 9月4日
- 第3回 平成25年 11月5日

2 障害者施設等の概要

(1) 障害者施設等における火災の発生状況

平成14年から23年までの10年間において、障害者施設等では年間40～60件程度の火災が発生しており、死者数は年間0～2人程度、負傷者は年間20人程度である（図1参照）。

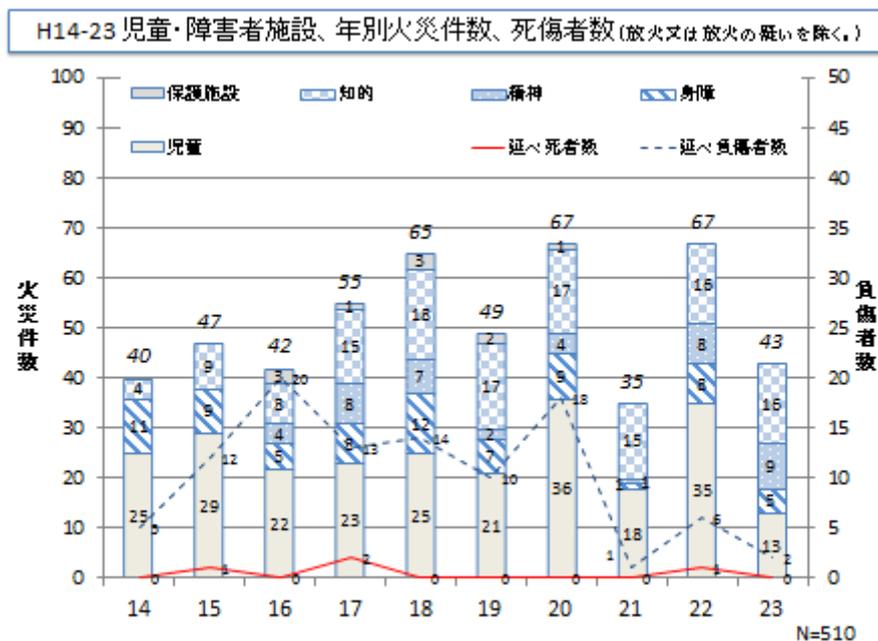


図1 最近10年間の障害者施設等における火災件数等

(2) 障害者施設等の運用について

障害者の地域生活を支援する施策のより一層の充実を図る目的の下で、様々な形態の障害者施設等が存在している。

消防法施行令別表第一（以下「令別表第一」という。）(6)項ロでは、主として障害の程度が重い者を入所させる障害者支援施設や救護施設等を規定し、令別表第一(6)項ハでは、児童発達支援センターや身体障害者福祉センター等を規定しているところである。

なお、共同住宅の一室において行う、救護施設における居宅生活訓練事業やサテライト型の障害者グループホーム事業であって、共用部分を有していないものは、その利用実態から、令別表第一(5)項ロ（共同住宅）の一部として取扱うことが適切である。

今後とも、障害者施設等の状況について関係機関が情報を共有し、障害者等を取り巻く環境の変化に応じた対応をすることが求められる。

3 今後の火災対策のあり方

(1) 認知症高齢者グループホーム火災を踏まえた課題

① 消防機関への通報について

長崎市認知症高齢者グループホーム火災（以下「本件火災」という。）では、自動火災報知設備の鳴動後に、火災通報装置の操作が行えず、施設からの通報がなされなかった。

障害者施設等においても、少数の介助者により、初期消火、消防機関への通報、多数の自力避難が困難な者の避難誘導などを行う必要があることから、火災通報装置の操作・通報を適切に実施するためには、従業員に対する教育・訓練に加え、設備・装置に係る工夫も図るべきである。

② 従業員による初期対応について

本件火災のあった施設では、消防訓練が十分に実施されておらず、初期消火のための消火器が近接して設置してあったが用いられなかった。

障害者施設等においても、少数の介助者により多数の自力避難が困難な者の避難誘導なども行う必要があり、また、夜間における対応等に習熟することが求められることから、消防訓練を適切に行うことが特に重要である。

③ 建築基準への適合について

本件火災での出火階以外での被害が拡大した要因の一つとして、階段における堅穴区画が建築基準に不適合であったことが関連した可能性がある。

さらに、こうした状況について、関係行政機関間で情報が共有されておらず、効果的な改善が図られていなかったことも課題として挙げられる。

(2) 火災対策に係る基本的な考え方

障害者施設等においても、本件火災のような火災被害を繰り返さないためには、防火管理や近隣応援体制などのソフト面と、建築構造や感知・警報、消火設備などのハード面で総合的に対応することが必要である。

(3) ソフト面での対策

① 従業員教育

障害者施設等においても、夜間の介助者が少なく、また、常に防火管理者が業務に従事している可能性も低いことから、全ての従業員が一定の知識を持ち、火災時に適切に対応することができるよう、採用時等定期的に教育を実施していくことが必要である。

また、そのためには、消防計画を作成する際に、従業員への教育の時期が記載されるように関係行政機関から指導助言するとともに、従業員への教育等の内容が適切なものとなるよう、立入検査等の機会において指導を行っていくことが必要である。

なお、収容人員が10名未満の小規模施設では、防火管理者の選任や消防計画の作成について消防法上の義務は課せられていないが、「指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」等により作成が義務づけられている「非常災害に関する具体的な計画」等において、上記に準じた対策を講じることが必要である。

② 効果的な訓練の実施

火災発生時の初期対応は、施設の従業員が行うこととなるが、限られた人数及び時間の中で、初期消火、消防機関等への通報、入所者の避難誘導等を行うためには日頃の消防訓練が重要である。

ただし、漫然と訓練を行うだけではその効果はあまり期待できず、被害の拡大に繋がる可能性も高いことから、訓練を行う際には、建物構造や入居者の特性、設置されている設備の状況、具体的な避難経路や避難方法等施設の実情を考慮し、その効果を高めていく工夫が必要である。

そのためには、消防本部等が施設に対して重点的に訓練指導を実施するとともに、「小規模社会福祉施設用の避難訓練マニュアル」や、他の施設で実践している参考となる事例について、保健福祉部局を通じて事業者にも周知し、効果的な訓練の実施について働きかけていくことが重要である。

③ 近隣との協力体制

火災時の被害軽減に向け、地域コミュニティと連携して訓練を行うとともに、通報や応援体制においても積極的に地域と施設の連携を図ることが必要である。

そのためには、施設は、常日頃から、地域住民とのつながりの場を提供したり、地域での自発的活動に積極的に参加するなど地域への貢献や交流を図ることが重要である。

一方、地域においても、障害者施設等に関する知識や理解が深まり、緊急時におけるネットワークの強化が図られることが期待される。

(4) ハード面での対策

① 自動火災報知設備と火災通報装置の連動

自動火災報知設備と火災通報装置の連動については、自動火災報知設備の発信機が誤って操作された場合に消防活動に混乱を来すおそれがあるといった点などを鑑み、これまで法令上自動化を義務づけていなかったものであるが、そのことが、本件火災のように被害が拡大した一因となったと考えられる。

本件火災における状況や、少人数の介助者で多数の障害者の避難誘導を行うことが求められる障害者施設等の特性を踏まえると、自動火災報知設備と連動して火災通報装置による通報が自動的に行われるようにすべきである。

その際、施設側において次により非火災報対策を行うことや、消防機関側において連動機構による通報の場合の出動態勢に配慮すること等の措置が求められる。

ア 誤操作による出動を防止するため、従業員等に対して自動火災報知設備及び火災通報装置の取扱いについて習熟させておくこと。

イ 非火災報又は誤作動と判明したときは、直ちに消防機関にその旨を通報すること。

ウ 自衛消防訓練において通報訓練を実施する場合は、事前に消防機関にその旨を通報した上で、連動停止スイッチ箱等を操作し、必ず非連動として、自動火災報知設備が作動したことを知らせるメッセージが送信できない状態にした後、実施すること。

エ 非火災報が発生した場合は、その原因を調査し、感知器の交換等必要な非火災報防止対策を講じること。

また、障害者施設等が入居する複合建物においても、建物に設置された自動火災報知設備の作動と連動した火災通報装置の作動をさせることとなる。その際、当該障害者施設等が避難階にある場合や、他の用途部分と区画され煙の流入などの影響が相互にない構造である場合には、障害者施設等の部分単独又は該当する部分が存する階単位で通報する仕組みとすることが考えられる。

② 防火関係の法令に不適合の施設の改善

消防法令上必要な消防用設備等の未設置の施設や、防火区画や内装制限などの建築基準法令上に規定される基準に不適合の施設においては、火災発生時に必要な初期消火、感知・通報、延焼拡大防止が図られないため、ソフト面の対策を行ったとしても、十分な効果が得られないこととなる。

したがって、特に障害者施設等において入居者の避難が困難であること等に鑑み、関係部局では、それぞれの所管事項に応じ、次のような措置を講じるとともに、関係機関間において情報共有を図ることが必要である。

ア 消防用設備等の設置・改善

消防部局では、消防用設備等の不備がある施設や、消防用設備等の点検が不十分な施設に関し、他の事項に対する法令違反の状況も考慮した上で、火災発生時の危険性や悪質性が高いものに対し、警告・命令等の手段を講じ、徹底的に改善をさせていくことが必要である。

さらに、避難器具等については、法令上許容されるものであっても、入居者の状況によっては不適切なものもあることから、施設の実情に応じて適切なアドバイスをすることも求められる。

イ 防火区画等の着実な形成

建築部局においては、防火区画等特に重要な防火上の不備がある施設の改善を図るため、違反建築防止週間等の機会を捉えて立入調査や改善計画の提出促進を図り、必要に応じ建築基準法第9条による違反是正命令を行うなどの取り組みを的確に推進していくことが必要である。

特に、防火上主要な間仕切りについて着実に小屋裏まで達するように措置することや、堅穴区画の形成、内装制限、避難用バルコニーの確保など、技術上の基準については、法令違反の是正の徹底を図る。また、既存不適格建築物についてできる限り現行規定への適合を図られるよう、施設の実情に応じて適切なアドバイスをすることも求められる。

③ スプリンクラー設備の設置基準の見直し

ア 基本的な考え方

(ア) 障害保健福祉施策の動向

平成24年版障害者白書によると、障害保健福祉施策では、障害のある人が地域で安心して暮らすことができるよう、単身での生活が困難な障害のある人が共同して自立した生活を営む場として、共同生活介護（ケアホーム）と共同生活援助（グループホーム）を位置づけられている。ケアホームとグループホームの利用者については、それまで知的障害のある人や精神障害のある人とされてきたところであるが、平成21年10月からは身体障害のある人（65歳未満の人又は65歳になる前に障害福祉サービス等を利用したことがある人）も利用す

ることができることとされた。

今後、障害者の高齢化・重度化が進展し、介護が必要な障害者のグループホームの新規入居や、グループホーム入居後に介護が必要となるケースが増加することが見込まれることから、平成 26 年度の「障害者総合支援法」の施行により、ケアホームをグループホームに一元化し、外部サービスの利用規制の見直し等によってより柔軟なサービス提供を可能とすることとされた。

このため、グループホーム・ケアホームを計画的に整備するなど、障害のある人の地域移行を促進する一方、障害のある人が利用する施設については、地域の重要な資源として位置づけ、積極的にその活用を図ることとされている。

(イ) スプリンクラー設備設置についての考え方

こうした状況の中、本件火災が発生し、認知症高齢者グループホームにて、5名の方が亡くなるという事故となった。

認知症高齢者グループホームにおいては、火災時の行動判断や、避難のための移動が困難であるために、避難の際にも介助を要する者が入居している状況にある。こうした高齢者福祉施設においては、特に夜間における介助者が少ないことを考慮すると、火災が発生した時に入居者の避難時間を確保するためには、延焼拡大を抑制するためのスプリンクラー設備の設置が不可欠であるとの結論に至ったところである。

一方、障害者施設においても、主として避難の際に介助を要する者が入居して居る施設については、認知症高齢者グループホームと同様に、火災発生時の被害が拡大することが懸念されるため、スプリンクラー設備の設置の必要性が高いと考えられるところである。

一方、避難の際に介助を要する者の入居が少ない施設や、建物自体が火災時に延焼しにくい構造となっている施設又は火災があっても容易に避難ができるような開口部を有する施設のいずれかに該当する施設については、スプリンクラー設備の設置義務は要しないものと考えられる。

(ウ) 配慮すべき事項

グループホーム・ケアホームは、借家で運営されているケースも多く、新たにスプリンクラー設備を設置することへの貸し主の理解を得ることが難しい場合があるとの指摘もされているところである。

そのため、スプリンクラー設備の設置が入居者の安全確保の上で不可欠と考えられる施設においても、スプリンクラー設備の設置を図るための必要な準備期間を設けるとともに、各種補助等の公的支援によ

り、建物の関係者の負担を減らすことが重要である。

なお、入居している者が「避難の際に介助を要する者」に該当するかどうかについては、入居者の障害の状態が個々に異なることから、容易に評価することは難しい。一方で、消防法上の設備の設置義務の有無にかかわることから、外形的に判断できることも必要である。こうしたことを踏まえ、具体的な評価方法を提示する必要がある。

また、スプリンクラー設備についても、小規模な施設での設置を進めていけるよう、技術面、価格面ともにさらに改善を図ることが必要である。

以上を踏まえ、スプリンクラー設備の設置基準について、具体的な見直し方針を示す。

イ スプリンクラー設備の設置における入居者の状態を踏まえた例外

(ア) 基本的な考え方

275 m²未満の小規模な施設については、入居者の個々の状況が把握しやすく、施設内の状況も熟知できるなど、大規模な施設よりも火災の被害拡大要因が少ないことから、障害支援区分（現：障害程度区分）が4以上であっても、避難に際して介助が必要な者に当てはまらない旨が客観的に確認できる場合には、令別表第一6項ロとして、火災の早期覚知・通報、訓練等防火管理の規制は必要だが、スプリンクラー設備の設置は要さないこととしても避難への支障が少ないものと考えられる。

(イ) 避難に際して介助が必要な者についての客観的な確認方法

避難に際して介助が必要な者については、『警報時に避難が認知できない者』や『パニックで行動が不安定になる者』、『重度の運動機能障害を有する者』などが想定される。

具体的な判断方法について、仮に障害者支援区分の認定調査項目にあてはめると、以下のすべての項目が「できる（理解できる）又は部分的な支援が必要（見守り等の支援が必要）」又は「ない」と判定された者とするのが考えられる（表1参照）。

上記の要件を満たすことについては、スプリンクラー設備設置の免除申請を行う事業所が所轄の消防機関に対して、立証責任を負うべきである。そのための方法として認定調査の結果について障害者本人又はその代理人が市町村に開示請求し、事業所が本人の了解を得た上で所轄の消防機関に提出するといった運用が考えられるところである。

なお、障害者の状態が多岐にわたることや、訓練により火災時の対応が向上することが考えられることなども鑑み、今後、認定調査項目以外によって火災時の避難の容易性が確認できる方法についてのさらなる検討を行うとともに、その確認方法の客観性を確保するための方法についても関係行政機関で調整を行い、具体的な方法を確立することも検討すべきである。

なお、障害児施設及び救護施設についても、上記の考え方を参考として運用を行うべきである。

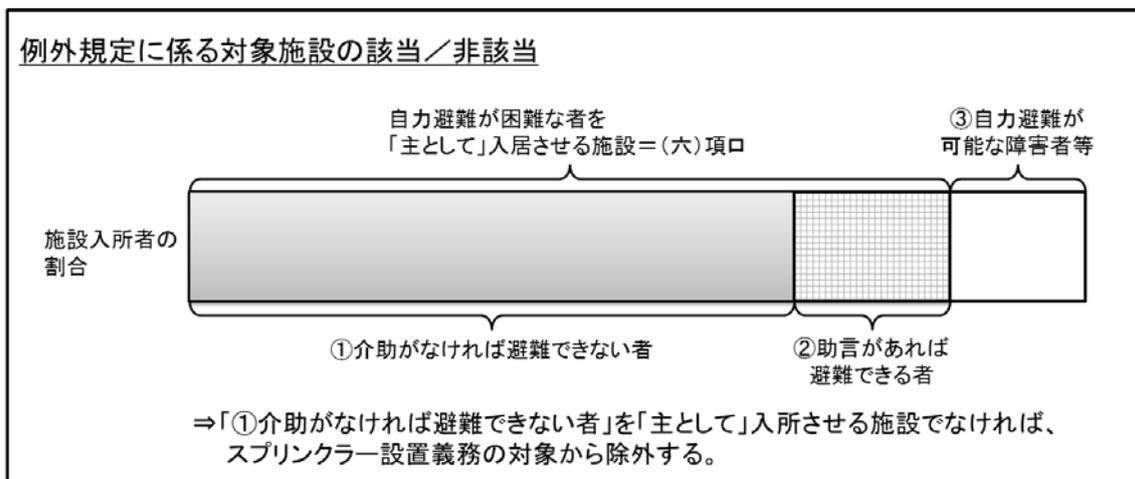


図 2 障害者の分類と例外規定に該当する施設のイメージ

表 1 障害者支援区分の認定調査項目における判断項目（イメージ）

区 分	左記に当てはまらないと確認できる 認定調査項目・判定
警報時に避難が認知できない者	<ul style="list-style-type: none"> ・「危険の認識」 → 「できる」又は「部分的な支援が必要」 ・「説明の理解」 → 「理解できる」
警報時にパニックで行動が不安定になる者、運動機能障害等により自力ではほとんど移動できない者	<ul style="list-style-type: none"> ・「移乗」 → 「できる」又は「見守り等の支援が必要」 ・「移動」 → 「できる」又は「見守り等の支援が必要」 ・「多動・行動停止」 → 「ない」 ・「不安定な行動」 → 「ない」

移乗	移動	多動 行動停止	不安定な行 動	説明の理解
できる	できる	ない	ない	理解できる
見守り等の 支援が必要	見守り等の 支援が必要			
部分的な 支援や介 助が必要	部分的な 支援や介 助が必要	まれにある	まれにある	理解でき ない
		月1回以上 ある	月1回以上 ある	
		週1回以上 ある	週1回以上 ある	
全面的な 支援や介 助が必要	全面的な 支援や介 助が必要	毎日ある	毎日ある	理解でき ているが判 断できない

いずれか1項目でも該当していれば、施設の職員が誘導してもなお迅速な避難が困難となる者に相当する

ウ スプリンクラー設備の設置における構造等を踏まえた例外

一定面積以下ごとに準耐火構造等で区画され、かつ、居室・廊下における延焼拡大を緩慢にする構造である施設については、スプリンクラー設備を用いずとも、火災時の避難誘導が有効に行われると想定されることから、現行の275㎡から1,000㎡までの施設と同様に、スプリンクラー設備の設置を不要としても避難への支障は少ないものとする。

(ア) 一定面積以下ごとに準耐火構造等で区画されていること

入居者の寝室や共用室などの居室について、床面積100㎡以内ごと、かつ、3室以内ごとに、隣接した部分との間が準耐火構造の壁及び床で区画されているものについては、当該区画から隣接部分への火災・煙の流出を一定時間抑えることができるため、区画ごとに避難させるべき者の数を局限化できると考えられる。

なお、この場合の区画は、延焼拡大防止の観点から、小屋裏に達するように施工されることが必要である。

(イ) 居室・廊下における延焼拡大が抑制されていること

居室の壁及び天井について難燃材料で仕上げるとともに、廊下部分の壁及び天井について準不燃材料で仕上げているものについて

は、当該居室や廊下における火炎の成長を抑制することができることから、その間に避難誘導を行わせることができると考えられる。

また、275㎡未満の小規模な施設においては、入居者や介助者の所在の把握が容易であり、火災時の火点の特定等も可能であることから、こうした施設において、次の①から④を満たす場合にあっては、火災の影響が少ない時間内に介助者が入居者を屋外に避難させられることの検証により、内装制限をする場合と同様に避難への支障は少なくなるものと考えられる。

- ① 入居者が避難階の一階層のみに居る施設
- ② 各居室に煙感知器が設置されていること
- ③ 居室に屋外に面した避難口があり屋外の安全な場所に出ることができるほか、当該避難口の施錠が火災時に解錠できること
- ④ 居室からの屋内側の避難経路が2方向以上確保されていること

上記検証にあたり、天井が高い場合など、煙が降下するまでの時間を確保できる建物については、一定の効果を見込むことが可能である。

なお、2以上の階にまたがって入居者が居る施設は、介助者が火災時に上下階を往復しながら避難誘導することや、バルコニー等に誘導した入居者を地上に避難させることは難しいことからスプリンクラー設備設置の例外とすることは適切ではない。

ただし、これらについては、一般的な建物における検証を想定していることから、バルコニーから地上への避難経路の確保ができる場合に例外の適用範囲を拡げることや、電気錠により自動火災報知設備と連動して開口部が解錠する場合の余裕時間の加算などについて、個別の建物に応じて判断することは考えられる。

上記の措置は、現行においても特例措置として実施されている事項であり、今般それを明確に位置づけるものである。

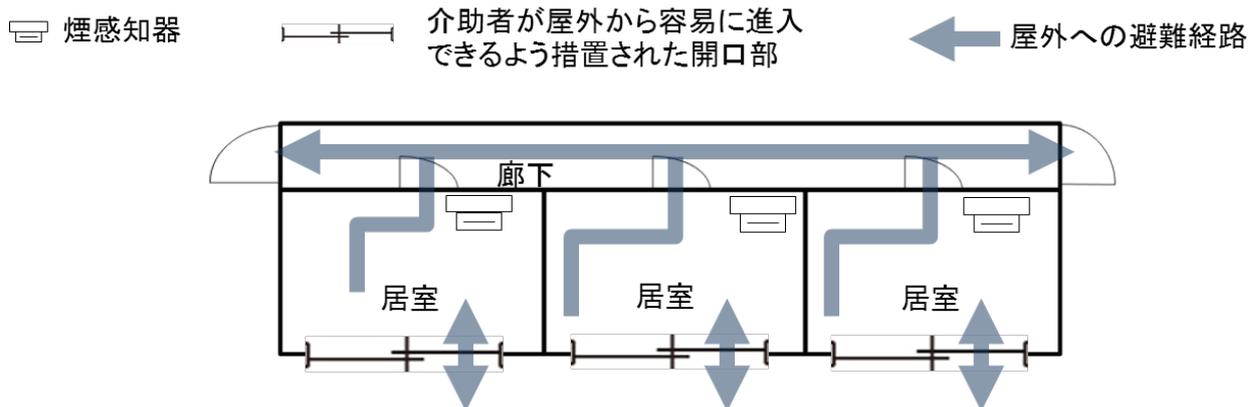


図3 内装の不燃化を要さない構造

エ スプリンクラー設備の設置基準について

以上の例外に該当しない場合、すなわち、主として避難に際して介助が必要な者が入居しており、かつ、避難への支障が少ない構造となっていない施設については、火災時の避難の円滑な対応を行うためには、スプリンクラー設備による延焼拡大抑制措置が必要である。

なお、ここで、避難訓練の徹底などソフト面での対応の効果について整理する。

避難訓練の徹底は重要であるが、避難の際に介助を要する者が多く入居している施設であって、容易に避難ができるような開口部がない場合は、スプリンクラー設備により火災を抑制しない限り、安全に入居者を避難させることは難しいものとなる。

また、近隣住民については、通報の支援や延焼拡大防止のための消火活動、屋外避難させた入居者の敷地外への誘導などの支援が期待できるため、連携を図ることは大変重要であるが、火災が発生している建物において、近隣住民に建物内部の入居者を避難誘導させることは、当該近隣住民の負傷等の危険について配慮する必要が生じるものである。

表2 スプリンクラー設備の設置が免除される構造

	具体的な構造	
	(1) 延べ面積が 275 m ² 未満のもの (2)に該当するものを除く。	(2) 1戸建で延べ面積が 100 m ² 以下の1フロアのもので、かつ居室が3以下のもの
例外1 火災が発生しても火災が拡大しにくく、煙も生じにくいように措置されたもの	ア：延焼抑制構造の区画(①)を有する イ：壁・天井の不燃性が高い(②)ものとなっていること。 <u>※現行の延べ面積が275 m²以上1,000 m²未満のもので免除される要件と同様。</u>	壁・天井の不燃性が高い(②)ものとなっていること。
例外2 例外1と同等の安全性を有するもの	ア：延焼抑制構造の区画(①)を有する イ：避難が容易な構造(③)を有するものとなっていること。	避難が容易な構造(③)を有するものとなっていること。

①延焼抑制構造の区画

準耐火構造の床・壁で区画され、開口部の面積が一定以下で、当該開口部に自閉式等の防火戸が設けられており、区画された部分の床面積が 100 m²以下で、居室が 3 以下のもの。

②壁・天井の不燃性が高い

壁・天井のうち、地上に通ずる主たる廊下その他の通路にあつては準不燃材料であり、その他の部分にあつては難燃材料であること。

③避難が容易な構造

避難階のみに障害者が入居している施設において、早期感知や屋外から直接に避難誘導できる経路の確実な確保が図られており、かつ、火災の影響が少ない時間内に介助者が入居者を屋外に避難させられることが個別に検証されたもの。

④ スプリンクラー設備の設置上の課題

特定施設水道連結型スプリンクラー設備の設置においては、接続されている水道口径や水圧が不十分な場合や、水道事業者の承認が得られない場合に、水道口径を大きくすることや、ポンプや水槽を設けることが困難な場合における技術的な対応としては、パッケージ型の自動消火設備を使うなどの解決策もある。また、より施工しやすく、安価なスプリンクラー設備や、寝たきりの方や乳児の就寝に配慮した設備などが供給されるよう、関係者に働きかけることが重要である。なお、公共用地等を活用してポンプや水槽を設けることにより水道に係る課題を解決した事例もあり、今後、これらも踏まえて関係者の理解を得ていく必要がある。

また、既存の障害者施設等についても、借家による運営が多いことを踏まえつつ、高齢者施設と同様に、相当の期間を設けて改修を進めていくべきである。

なお、既存の施設において、入居者の状況に応じた判断を行う場合には、入居者の変動等に配慮し、一定の期間の状況を確認した上で判断を行う必要があることから、その旨を関係行政機関等に周知することが必要である。

一方、建築基準法において防火上主要な間仕切り壁の設置が必要とされているが、スプリンクラー設備を設けた場合には在館者の避難性能の向上が見込まれることから、その設置を合理化できないか検討することが必要である。

さらには、スプリンクラー設備の設置に必要な経費について、事業者の負担を軽減させるため、国においては、社会福祉施設等施設整備費補助金等の助成制度や独立行政法人福祉医療機構、株式会社日本政策金融公庫による融資制度など各種制度の活用を促す必要がある。

地方公共団体においては、スプリンクラー設備の設置を促進するため、事業者に対する啓発や各種制度の周知、関係者間の調整のほか、必要に応じ、平成 25 年度の地方財政計画に計上された「地域の元気づくり事業費」や平成 24 年度補正予算で創設された「地域の元気臨時交付金」を活用した支援など、地域の実情に応じた取り組みを行うことが期待される。

⑤ 出火、延焼防止

本件火災は、火災発生のおそれがあるとしてリコールの対象となっていたものであるが、障害者施設等の関係者についても、リコールに係る情報を把握したときは、回収等の対策を講じることが必要である。

また、消防法令に基づき、カーテン、絨毯等については、防災物品が使われているところであるが、リコール対象の製品から出火した場合などにこうした施設における火災の延焼拡大を抑えるため、家具や布団、シーツ等についても、施設の特徴に鑑み、入居者になじみやすいものができるだけ配置されるよう留意しつつ、できるだけ防災性能が確保されているものを用いることが望ましい。

そのほか、施設側が備品を整える際に、防災製品が幅広く導入されるよう配慮することや、室内においておむつなどの可燃物をできるだけ少なくし、置く場合でも防災性のカバーをかけるといった配慮も望ましい。

(5) その他必要な対策

① 関係行政機関の情報共有・連携体制の構築

障害者施設等における安全対策を講ずるためにも、消防部局、福祉部局、建築部局等の関係機関が情報を共有し、連携して対応することが不可欠である。

本件火災の発生した施設において、建築基準法違反であったことや、必要な訓練が十分なされていなかったことなどが指摘されていることを踏まえ、関係機関から防火関係規定に係る不備が指摘された事業者から関係機関に対して適切な改善計画を提出させるなど、その後の改善指導に的確に結びつけていくための体制の構築が必要である。

② 利用者への情報提供

利用者がスプリンクラー設備が設置されている等の防火上の措置に関する情報を、適切に把握できるよう、各事業所の情報開示の自主的な取り組みを促すことが必要である。

また、(5)①の体制を構築することにより違反対象物に対する是正は促進されると考えられるが、違反対象物の情報提供は利用者にとって有効であるため、平成23年度から東京消防庁において実施されている特定の違反をホームページや消防署窓口において、利用者が閲覧できる「違反対象物の公表制度」を参考にしながら、他の消防機関で実施する場合の問題点等を整理し、各消防本部への情報提供により自主的な取り組みについて推進を図っていく。

4 今後の検討の進め方について

検討部会では、障害者総合支援法により、平成26年4月1日に施行される障害支援区分の見直しに係る検討が結論に至っていない状況にあることや、検討部会の検討状況を踏まえて障害者関係団体等からの意見を聴取すべきとの指摘があったところである。

本報告書は、障害者施設等の火災対策の方向性を取りまとめたものであるが、今後さらに、障害支援区分の見直しの動きに注視しつつ、必要に応じて障害者関係団体等とも意見交換を行い、実効性のある対策を構築していくことが望ましい。